

各 位

**平成15年3月期 第1四半期業績状況**

上場会社名 **株式会社 J ストリーム**  
 (コード番号 4308東証マザーズ)  
 本社所在地 東京都港区赤坂六丁目3番18号  
 問合せ先 取締役CFO管理部長兼広報IR室長  
 菅井 毅  
 T E L 03(3560)7101

**1. 業績**

(1) 平成15年3月期第1四半期の業績(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	平成14年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成15年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率(%)	前期(通期)
売上高	269	305	13.3	1,405
営業利益	4	52	-	62
経常利益	4	71	-	36
四半期(当期)純利益	3	71	-	40
総資産	685	2,939	329.0	1,125
株主資本	557	2,740	391.5	953

(2) 部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 事業部門別	平成14年3月期 第1四半期		平成15年3月期 第1四半期		対前年 増減率(%)	前期(通期)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
ライブ放送	64	24.0	45	15.0	29.2	249	17.7
オンデマンド放送	134	49.8	155	50.8	15.4	562	40.0
コンサルティングサービス	-	-	20	6.7	-	249	17.8
その他	70	26.2	84	27.5	19.5	344	24.5
合計	269	100.0	305	100.0	13.3	1,405	100.0

## 2. 業績状況(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

当第1四半期におけるわが国の経済は、景気の底入れの兆しがみえてきたものの、米国企業の会計処理を発端とする企業会計に対する不信感から世界の株式市場が低迷し、年初の円安水準から一転して円高で推移したため輸出企業の収益見通しに影響が出るなど、楽観視できない状況で推移いたしました。

このような状況下、引き続きインターネット人口の拡大、ADSL、CATV等のブロードバンド接続環境のユーザーが増加し、ブロードバンドコンテンツ需要が拡大する中で、ますますストリーミングによるコンテンツ配信の重要性が増大してきております。

当社といたしましても、インターネット放送の先駆者としての競争力をさらに高めるために、ブロードバンド環境に適合したネットワーク構築を推し進め、新たに大手ISP3社に、スプリッタ(ライブ配信用サーバ)、キャッシュサーバ(オンデマンド配信用サーバ)、ロードバランサ(負荷分散装置)を設置し、運用を開始しました。また、サービス内容の充実を図り、アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社と販売協力を締結し、事業拡大を展開してまいりました。インターネット放送市場におけるストリーミング・インテグレーターとしての地位をより強固なものにするため、4月よりモバイルビジネス部、広告ビジネス推進部、メディア・コンテンツ部などを新設し、営業部門の強化を図り、また人材の充実を進めて参りました。

なお、当第1四半期における資金調達の状況につきましては、今後のブロードバンド環境の急激な変化に対応するため設備投資資金として、平成14年6月に一般公募による新株式の発行(発行株式数6,500株)を実施し、1,859,000千円の資金調達を行いました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、決算説明会などのIR案件の取り込みをねらったIRフェアを実施し、バック商品の拡販を行い、また、各種セミナー等のライブ放送を引き続き積極的に展開いたしました。イベントの実施件数が伸び悩んで推移した結果、当事業の売上高は45,913千円(前年同期比29.2%減)となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、企業向けサービスの拡販を行い、当社がインターネットの利便性に鑑み開発した動画とコンテンツ画像が自動連動するパッケージ商品であるePresenter(イー・プレゼンター)による企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の教育コンテンツ等を軸とした受注に努め、またストリーミング広告ビジネスが立ちあがってきた結果、当事業の売上高は155,065千円(前年同期比15.4%増)となりました。

(コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスにおいては、引き続きブロードバンド関連ニーズの強い企業への対応として、会社設立から培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを展開した結果、当事業の売上高は20,400千円となりました。

(その他)

その他においては、インターネットで動画や音声を配信する際に必要なエンコーディングサービス、前述のePresenter(イー・プレゼンター)による顧客ニーズに基づいたコンテンツ制作等を積極的に受注いたしました。また、配信に伴うWeb制作の受注が増え、携帯電話向けインターネットの配信事業や新サービスの商品化を強化いたしました結果、当事業の売上高は84,057千円(前年同期比19.5%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は305,436千円(前年同期比13.3%増)を収めたものの、損益面におきましては、経常損失は71,491千円、第1四半期純損失は71,111千円となりました。

## 3. 当期の見通し(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

今後の経済動向につきましては、国内景気は、公共投資が総じて低調、失業率が高水準で推移するなど依然厳しい状況にあり、世界的な株安やドル安によって、世界経済の先行きの不透明感も高まっております。一方、政府によるe-Japan重点計画推進などにより、高速ネットワークインフラの拡充、本格的なブロードバンド化が急速に進んで行くと考えられます。

当社といたしましても、ADSL、CATV等のブロードバンド接続環境の拡充に対応したビジネス戦略をネットワーク面、サービス面において充実させ、収益向上を図って参ります。ストリーミング広告の効果について企業の関心が高まっている中、テレビと同様のCFをストリーミングによってネット上に配信する「マルチバンドCM」配信サポートサービスなどは今後拡大する見込みであります。視聴者の通信環境と再生プレーヤーを自動判別して、最適なストリーミングを配信する「Smart selector(スマートセレクター)」、コンテンツ配信のためのセキュリティ環境を提供するASPサービス「セキュリティ配信ソリューション」など、新商品の導入により付加価値のあるストリーミングサービスを提供できるよう邁進する所存でございます。

なお、通期の業績予想につきましては、平成14年5月22日の決算発表時に開示をいたしましたとおり、売上高1,798百万円(対前期比27.9%増)、経常利益112百万円(対前期比205.0%増)、当期純利益110百万円(対前期比174.1%増)であり、現時点での変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期第 1 四半期 (平成14年6月30日現在)		第 5 期第 1 四半期 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	2,005,719		302,357		649,146	
2.受取手形	9,547		5,373		1,580	
3.売掛金	170,462		180,372		229,902	
4.たな卸資産	4,602		-		3,144	
5.預け金	500,000		-		-	
6.その他	20,745		15,407		30,101	
貸倒引当金	1,800		-		1,500	
流動資産合計	2,709,277	92.2	503,511	73.5	912,374	81.1
固 定 資 産						
1.有形固定資産	135,422	4.6	120,120	17.5	129,043	11.5
2.無形固定資産	93,201	3.2	61,491	9.0	82,642	7.3
3.投資その他の資産	1,756	0.0	180	0.0	1,109	0.1
固定資産合計	230,380	7.8	181,792	26.5	212,794	18.9
資 産 合 計	2,939,657	100.0	685,303	100.0	1,125,169	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期第 1 四半期 (平成14年6月30日現在)		第 5 期第 1 四半期 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	2,675		-		6,584	
2.未払金	143,524		82,050		113,475	
3.賞与引当金	7,461		7,460		5,467	
4.その他	45,100		38,136		46,636	
流動負債合計	198,762	6.8	127,646	18.6	172,163	15.3
負債合計	198,762	6.8	127,646	18.6	172,163	15.3
(資本の部)						
資本金	2,121,456	72.2	1,026,650	149.8	1,191,956	105.9
資本剰余金						
1.資本準備金	1,369,719		-		-	
資本剰余金合計	1,369,719	46.6	-	-	-	-
資本準備金	-	-	246,650	36.0	440,219	39.1
利益剰余金						
第1四半期末処理損失	750,281		-		-	
利益剰余金合計	750,281	25.6	-	-	-	-
欠損金						
第1四半期(当期)未処理損失	-		715,643		679,169	
欠損金合計	-	-	715,643	104.4	679,169	60.3
資本合計	2,740,894	93.2	557,656	81.4	953,006	84.7
負債・資本合計	2,939,657	100.0	685,303	100.0	1,125,169	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期第 1 四半期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 6 月30日〕		第 5 期第 1 四半期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 6 月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	305,436	100.0	269,490	100.0	1,405,425	100.0
売 上 原 価	193,165	63.2	158,906	59.0	853,404	60.7
売 上 総 利 益	112,271	36.8	110,583	41.0	552,020	39.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,494	53.9	105,960	39.3	489,266	34.8
営 業 利 益	-	-	4,623	1.7	62,753	4.5
営 業 損 失	52,223	17.1	-	-	-	-
営 業 外 収 益 1	134	0.0	15	0.0	3,299	0.2
営 業 外 費 用 2	19,402	6.3	410	0.1	29,328	2.1
経 常 利 益	-	-	4,229	1.6	36,724	2.6
経 常 損 失	71,491	23.4	-	-	-	-
特 別 利 益 3	952	0.3	-	-	5,695	0.4
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益	-	-	4,229	1.6	42,420	3.0
税引前第 1 四半期 純損失	70,539	23.1	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	572	0.2	572	0.2	2,290	0.1
第 1 四半期 (当期) 純利益	-	-	3,656	1.4	40,130	2.9
第 1 四半期 純損失	71,111	23.3	-	-	-	-
前 期 繰 越 損 失	679,169		719,300		719,300	
第 1 四半期 (当期) 未処理損失	750,281		715,643		679,169	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	第6期第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純損失	70,539	-
税引前当期純利益	-	42,420
減価償却費	11,451	45,195
ソフトウェア償却	5,378	20,345
商標権償却	15	49
賞与引当金の増減額 (減少：)	1,994	1,301
貸倒引当金の増減額 (減少：)	300	1,500
受取利息	22	111
新株発行費	19,402	8,282
株式上場費用	-	15,996
売上債権の増減額 (増加：)	51,472	91,084
たな卸資産増減 (増加：)	1,458	3,144
その他の資産の増減額 (増加：)	8,728	2,527
仕入債務の増減額 (減少：)	3,908	6,584
未払金の増減額 (減少：)	21,175	19,428
その他の負債の増減額 (減少：)	182	38,890
小 計	44,172	64,270
利息の受取額	3	109
法人税等の支払額	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,885	62,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,351	35,581
無形固定資産の取得による支出	15,952	45,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,303	81,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,851,990	334,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,851,990	334,596
現金及び現金同等物の増減額	1,856,572	315,123
現金及び現金同等物の期首残高	649,146	334,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,719	649,146

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

(単位：千円)

期別 項目	第6期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	第5期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法		仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 開発費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 開発費 同 左	(1) 新株発行費 同 左 (2) 開発費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

第6期第1四半期 (平成14年6月30日現在)	第5期第1四半期 (平成13年6月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 134,860千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,252千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 123,408千円

### (四半期損益計算書関係)

第6期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	第5期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28千円 有価証券利息 83千円 協賛金受入益 1,980千円 雇開開発助成金 733千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 19,402千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 410千円	2 営業外費用のうち主要なもの 有価証券評価損 5,049千円 新株発行費 8,282千円 株式上場費用 15,996千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 952千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 5,695千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 11,451千円 無形固定資産 5,393千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 10,039千円 無形固定資産 4,422千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 45,195千円 無形固定資産 20,394千円

### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	第5期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び現金勘定 2,005,719千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,505,719千円		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び現金勘定 649,146千円 現金及び現金同等物 649,146千円

(リース取引関係)

第 6 期第 1 四半期 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 6 月 30 日〕	第 5 期第 1 四半期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月 31 日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 170,935</td> <td style="text-align: right;">千円 82,261</td> <td style="text-align: right;">千円 88,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,935</td> <td style="text-align: right;">82,261</td> <td style="text-align: right;">88,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額	器具 備品	千円 170,935	千円 82,261	千円 88,674	合計	170,935	82,261	88,674	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 94,026</td> <td style="text-align: right;">千円 27,562</td> <td style="text-align: right;">千円 66,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,026</td> <td style="text-align: right;">27,562</td> <td style="text-align: right;">66,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額	器具 備品	千円 94,026	千円 27,562	千円 66,463	合計	94,026	27,562	66,463	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 170,935</td> <td style="text-align: right;">千円 67,450</td> <td style="text-align: right;">千円 103,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,935</td> <td style="text-align: right;">67,450</td> <td style="text-align: right;">103,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具 備品	千円 170,935	千円 67,450	千円 103,484	合計	170,935	67,450	103,484
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																			
器具 備品	千円 170,935	千円 82,261	千円 88,674																																			
合計	170,935	82,261	88,674																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																			
器具 備品	千円 94,026	千円 27,562	千円 66,463																																			
合計	94,026	27,562	66,463																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
器具 備品	千円 170,935	千円 67,450	千円 103,484																																			
合計	170,935	67,450	103,484																																			
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 48,750 千円 1年超 41,573 千円 合計 90,323 千円	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 33,410 千円 1年超 33,895 千円 合計 67,305 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,106 千円 1年超 49,929 千円 合計 105,036 千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,621 千円 減価償却費相当額 14,810 千円 支払利息相当額 909 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,847 千円 減価償却費相当額 7,418 千円 支払利息相当額 542 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,984 千円 減価償却費相当額 47,306 千円 支払利息相当額 3,500 千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																				

( 有価証券関係 )

第6期第1四半期末(平成14年6月30日現在)  
該当事項はありません。

第5期第1四半期末(平成13年6月30日現在)  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年度3月31日現在)  
該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

第6期第1四半期(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第5期第1四半期(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

第6期第1四半期(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)  
該当事項はありません。

第5期第1四半期(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第6期第1四半期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日 〕	第5期第1四半期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
1株当たり純資産額 20,077円16銭 1株当たり第1四半期純損失 542円18銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 27,534円51銭 1株当たり第1四半期純利益 180円54銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,329円80銭 1株当たり当期純利益 430円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 419円48銭

(重要な後発事象)

<p>第6期第1四半期 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕</p>	<p>第5期第1四半期 〔自平成13年4月1日 至平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕</p>
	<p>1. 平成13年6月27日開催の株主総会及び平成13年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月14日付けで当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 無額面普通株式332株 (2)発行価格 1株につき300,000円 (3)発行総額 99,600千円 (4)1株当たりの資本組入額 1株につき150,000円 (5)付与対象者 当社取締役5名及び従業員53名 (6)発行予定期間 平成15年7月15日から平成18年7月14日まで</p> <p>2. 平成13年7月16日開催の取締役会において、有償株主割当(1株につき1株割当)による新株式の発行決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 無額面普通株式60,75株 (2)発行価格 1株につき50円 (3)発行総額 3,037千円 (4)1株当たりの資本組入額 1株につき25円 (5)割当先 トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク 株式会社NTTPCコミュニケーションズ リアルネットワークスインク KDDI株式会社 TCIクラブ2000 みずほ証券株式会社 株式会社日本興業銀行 (6)払込期日 平成13年8月6日 (7)配当起算日 平成13年4月1日 (8)資金使途 事業推進に伴う運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 平成14年5月22日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式の発行を行い、平成14年6月15日付で、発行済株式総数は136,518株、資本金2,121,456,625円となりました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)募集方法 一般募集 (ブックビル方式による募集) (2)発行株式数 普通株式6,500株 (3)発行価格 1株につき305,500円 (4)発行価額 1株につき286,000円 この価額は当社が引受人より1株当たり新株払込金額として受け取った額です。 なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 (5)発行総額 1,859,000千円 (6)1株当たりの資本組入額 1株につき143,000円 (7)払込期日 平成14年6月14日 (8)配当起算日 平成14年4月1日 (9)資金使途 設備投資に充当する予定であります。</p> <p>2. 平成14年6月26日開催の株主総会の決議に基づき、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)付与対象者 当社取締役5名及び従業員69名 (2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3)株式の数 650株 (4)新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日を末日とした過去1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価格が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。 (5)新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成20年6月30日まで</p>

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。